

平成20年11月12日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
株式会社プラットフォーム ジャパン
代表取締役社長 杉 田 敏

第38回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第38回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成20年11月26日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年11月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
東建インターナショナルビル10階 当社会議室
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 第38期（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）に関する事業報告の件
決 議 事 項
第1号議案 第38期計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 取締役に対する慰労金贈呈の件

以 上

◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、米国経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の高騰の影響などから、企業収益と設備投資については鈍化、景気は減速傾向にあります。

PR業界におきましては、近年のPR会社の認知度向上により、企業・行政のPRに対する関心およびニーズが着実に高まってきているものの、サブプライムローン問題等の影響により国内外の景気の下振れリスクが高まっており、全体的に経営環境は決して楽観視できない状況であります。

当社におきましては、昨今のコミュニケーション活動の重要性の認識が高まる中、コミュニケーション戦略のコンサルティング分野は、堅調な推移を示しました。また、PRを主体にしたメディア戦略は、これを積極的に展開する外資系企業だけでなく、国内企業におきましても「広告」と「PR」の相乗効果をねらい販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなどの傾向がみられました。

このような環境の中、当社は、潜在顧客獲得およびニーズに対応するため、オープンセミナーの実施や企業・大学等の教育機関への講師派遣を積極的に進めるなど、PR業務の拡大につながるような広報パーソンの育成支援に努めてまいりました。そのうえで、コンシューマー企業、ヘルスケア企業、IT企業、食品企業などの既存クライアントに対する深耕営業に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして営業活動を展開いたしました。

しかしながら、期中後半から顕著になった原油価格の高騰、サブプライムローン問題などから下期において影響を受け売上の伸び悩みがみられ全体として低迷しました。

この結果、当期の売上高は4,068百万円（前期比9.7%減）、営業利益は410百万円（前期比21.2%減）、経常利益は425百万円（前期比23.2%減）、当期純利益は241百万円（前期比26.4%減）となりました。

営業部門別の概況は次のとおりであります。

【コミュニケーション・サービス部門】

コミュニケーション・サービス部門は、新規大型レギュラークライアントとしてヘルスケア企業、外資系自動車企業、大手不動産企業、金融サービス企業、観光施設企業などを獲得いたしました。中型レギュラークライアントとしては、IT関連企業、エンターティメント企業、外資系精密機器企業、美容サービス企業、ヘルスケア企業、スポーツ関連企業、レジャー施設企業等を獲得しました。

また、広報戦略立案業務、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務などコンサルティング中心の業務分野の受注およびヘルスケア部門、IT部門等は、堅調に推移しました。しかしながら、期中後半からサブプライムローン問題や景気先行不安感から、一部顧客の予算削減による受注額の減少により減収となりました。

この結果、コミュニケーション・サービス部門の売上高は、3,571百万円（前期比5.0%減）、営業利益は453百万円（前期比8.6%減）となりました。

【クリエイティブ・サービス部門】

クリエイティブ・サービス部門は、主に外資系ヘルスケア関連企業、情報サービス企業、外資系自動車企業などから、新規大型案件のイベント業務および編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントの予算削減などにより実施の見直し、時期が延期されるケースが多くみられました。

また、下期に計画していた前期並みの大型イベント業務が中止になるなどの影響により、減収となりました。

これらの結果、クリエイティブ・サービス部門の売上高は、497百万円（前期比33.4%減）、営業損失は42百万円（前期は営業利益25百万円）となりました。

（注）前期にクリエイティブ・サービス部門に所属していた一部門が、当期よりコミュニケーション・サービス部門に異動となっております。それにともない前期比は、異動部門の前期売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

今後PR業界におきましては、PRの認知度の高まりとともに需要が拡大するものと予測されます。これらの需要拡大と多様化するクライアントのニーズに対応するため、以下の事項を当社が対処すべき課題としております。

①上質な人材の確保と育成

当社の提供するサービスにおいて重要な経営資源は優秀な人材であります。今後においても、当社にとって重要となる、PRのプロフェッショナルをはじめ、コミュニケーションサービスの提供に必要な上質な人材の確保と育成を課題とし、注力してまいります。

②マーケティングの強化

自社のウェブサイト強化すること等で引き合いも多くなっていますが、その他のマーケティング策を強化することで、新規クライアントの開拓の機会を増加させることを課題としています。

③金融PR部門の拡充

M&A・企業統合に関する金融PR部門を立ち上げ、実績をあげてまいりましたが、今後、ますます増加するであろうM&A分野のコミュニケーション活動に備え、人員の拡充およびサービスの拡大を課題としております。

④ヘルスケア分野の専門化

医療機器、薬品等のヘルスケア分野のコミュニケーション活動ニーズは、ここ数年高まってきております。すでに当社では多くの企業群をクライアントに持っておりますが、今後さらに専門性の高いスタッフの養成と人材獲得を図りヘルスケア分野の専門性を高めることを課題としております。

前期の課題でありました「ISO27001 (ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得」につきましては、当社は、平成20年3月25日付で「ISO/IEC 27001」の認証を全社で取得いたしました。

今回の認証取得は、当社の情報セキュリティが適切に行われていることが、第三者機関によって証明されたものであり、これを機にクライアントの信頼をより一層高めていくとともに、経営基盤の強化、顧客満足度の向上、競争優位性の確保を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(9) 財産および損益の状況

区 分 \ 年 度	平成16年度 第35期	平成17年度 第36期	平成18年度 第37期	平成19年度 第38期 (当期)
売 上 高 (千円)	3,568,932	4,113,192	4,505,308	4,068,177
経 常 利 益 (千円)	396,143	501,862	554,639	425,798
当 期 純 利 益 (千円)	229,578	263,598	327,722	241,216
1株当たり当期純利益 (円)	49.60	56.34	70.15	52.02
総 資 産 (千円)	2,601,377	3,043,067	3,451,399	3,234,316
純 資 産 (千円)	1,613,851	1,822,158	2,070,063	2,165,419
1株当たり純資産 (円)	340.96	389.44	443.72	468.68

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業の内容
株式会社ブレインズ・カンパニー	10,000千円	100.0%	広報代理業務
北京普楽普公共関係顧問有限公司	3,000千円	60.0%	広報代理業務

上記の重要な子会社2社との連結による売上高は4,425,505千円（前期比6.4%減）、当期純利益は247,096千円（前期比29.9%減）となりました。

(11) 主要な事業内容

当社には、2つの事業部門があり、各事業部門は下記内容の業務を主要な事業内容としております。

事業部門	主要な事業内容
コミュニケーション・サービス部門	<p>メディアリレーションズ／パブリシティ業務</p> <p>メディアとのコミュニケーションを通じて、企業、団体、商品、サービス等の情報を社外にアウトプットしていく活動業務。広告と異なり、ニュースや記事として取り上げられるため、信頼感の醸成に役立つプログラムです。</p> <p>メディアトレーニング業務</p> <p>社外広報のスポークスパーソンとなる社長や広報担当役員、広報担当者などに効果的なコミュニケーションを教育する業務。広報の基本知識やメディア特性などの教育と模擬記者会見、クリティークを実施しています。</p> <p>企業のコミュニケーション活動のコンサルティング業務</p> <p>企業のコミュニケーション戦略、活動に対するコンサルティング業務。社内、グループ内の広報体勢の構築、情報共有、社員教育、社員ロイヤリティの向上などのためのコミュニケーションプログラム、コミュニケーションツールの開発業務およびそれらのサポート業務。</p> <p>クライシスマネジメント業務</p> <p>クライシス発生時のメディア対応、事前の体制構築についてのサポート業務。</p> <p>行政広報業務</p> <p>官庁・自治体・公益法人などの公共企業の事業PR業務。市民とのコミュニケーションを図るための広報プランの企画・運営を行っています。</p>
クリエイティブ・サービス部門	<p>イベント業務</p> <p>クライアントのニーズを具現化するためのPRツールとしてのイベントをオリジナルで企画制作する業務およびカルチャー・文化事業業務。(記者発表会、シンポジウム、展示会、コンサート、講演会、セミナー、街頭イベント、ショップオープン等)</p> <p>編集制作業務</p> <p>PR・コミュニケーションに関する各種制作物の企画・デザイン・編集・制作業務。会社案内。(社内報、PR紙・誌、プレスキット、ポスター、パンフレット、リーフレット、コミュニティペーパー、ホームページ等)</p>

(12) 主要な事業所

本 社 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

(13) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比較増減	平均 年 齢	平均勤続年数
男 性	78名 (10名)	増 6名 (ー名)	34.3歳 (30.4歳)	5.7年
女 性	115名 (39名)	増 2名 (増 12名)	33.2歳 (35.4歳)	4.6年
合計または平均	193名 (49名)	増 8名 (増 12名)	33.6歳 (34.4歳)	5.0年

- (注) 1. 上記従業員数は、臨時従業員は含んでおりません。
2. ()内は臨時従業員を示しております。

(14) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

(イ) 発行可能株式総数	18,716,000株
(ロ) 発行済株式総数	4,679,010株
(ハ) 株主数	1,152名
(ニ) 大株主	

(発行済株式（自己株式を除く）の10分の1以上の株式を有する株主）

株 主 名	持 株 数
矢 島 尚	1,409,140株
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー	935,800株

(ホ) その他株式に関する重要な事項
特記すべき事項はありません。

(2) 会社役員に関する事項

(イ) 取締役および監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
取締役会長	矢 島 尚	
代表取締役社長	杉 田 敏	北京普樂普公共關係顧問有限公司董事長
専務取締役	泉 隆	管理本部長 ㈱ブレインズ・カンパニー代表取締役社長
専務取締役	ロス・ローブリー Rowbury Ross Jhon	コミュニケーション・サービス本部 担当兼ファイナンシャル・コミュニケーション部担当
常務取締役	小 山 純 子	コンシューマー・コミュニケーション 第1部、第2部、第3部担当
取締役	盛 典 信	クリエイティブ・サービス本部長
取締役	筆 谷 尚 美	コーポレート・コミュニケーション 部担当兼ヘルスケア・コミュニケーション部担当

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
取締役(非常勤)	藤 田 実	オグルヴィ・アンド・メイザー・アジアパシフィック 取締役・リージョナルディレクター
監 査 役	松 本 一 郎	
監査役(非常勤)	藤 岡 秀 樹	弁護士

- (注) 1. 当事業年度の末日後に、小山純子氏が当社の非常勤取締役となっております。また、当社子会社である(株)ブレインズ・カンパニーの監査役を退任し、同社の代表取締役社長に就任しております。
2. 当事業年度の末日後に、泉隆氏が当社子会社である(株)ブレインズ・カンパニーの代表取締役社長を退任し、同社の監査役に就任しております。

(ロ) 取締役および監査役の報酬等の額

第38期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役	7名	141百万円
監査役	2名	5百万円

- (注) 1. 上記の報酬額等の額には、当事業年度に係わる役員退職慰労引当金の繰入額12百万円を含んでおります。
2. 上記の取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

貸 借 対 照 表

(平成20年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,497,021	流動負債	693,898
現金及び預金	1,692,785	支払手形	45,386
受取手形	2,633	買掛金	289,060
売掛金	※1 595,275	未払金	29,360
有価証券	95,799	未払費用	60,198
未成業務支出金	43,045	未払法人税等	107,988
前払費用	27,199	未払消費税等	15,731
繰延税金資産	38,854	未成業務受入金	57,320
その他	※1 3,632	預り金	34,433
貸倒引当金	△2,205	賞与引当金	54,419
固定資産	737,295	固定負債	374,997
有形固定資産	※2 82,260	退職給付引当金	88,647
建物	43,177	役員退職慰労引当金	286,350
車両運搬具	4,729		
器具備品	34,353	負債合計	1,068,896
無形固定資産	526	(純資産の部)	
借地権	426	株主資本	2,177,910
ソフトウェア	99	資本金	470,783
投資その他の資産	654,508	資本剰余金	374,437
投資有価証券	192,552	資本準備金	374,437
関係会社株式	20,324	利益剰余金	1,389,387
関係会社出資金	34,142	利益準備金	32,281
差入保証金	202,237	その他利益剰余金	1,357,106
繰延税金資産	161,718	別途積立金	42,518
その他	49,260	繰越利益剰余金	1,314,587
貸倒引当金	△5,726	自己株式	△56,698
		評価・換算差額等	△12,490
		その他有価証券評価差額金	△12,490
資産合計	3,234,316	純資産合計	2,165,419
		負債及び純資産合計	3,234,316

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	※1 4,068,177
売 上 原 価	※1 3,020,059
売 上 総 利 益	1,048,118
販売費及び一般管理費	637,701
営 業 利 益	410,417
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	※1 39,364
投資有価証券売却益	14,620
その他の	※1 3,046
営 業 外 費 用	
有価証券償還損	13,861
投資有価証券評価損	26,253
その他の	1,536
経 常 利 益	425,798
特 別 損 失	
固定資産除却損	10,872
事務所移転費用	9,206
税 引 前 当 期 純 利 益	405,720
法人税、住民税及び事業税	167,503
法人税等調整額	△3,000
当 期 純 利 益	241,216

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
前 期 末 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金		繰 越 利 益 剰 余 金		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	32,281	42,518	1,143,349	△15,806	2,047,565	
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当 ※3			△69,978		△69,978	
当 期 純 利 益			241,216		241,216	
自 己 株 式 の 取 得 ※2				△40,892	△40,892	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	171,237	△40,892	130,345	
当 期 末 残 高	32,281	42,518	1,314,587	△56,698	2,177,910	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券評価差額金	
前期末残高		22,498	2,070,063
当期変動額			
剰余金の配当			△69,978
当期純利益			241,216
自己株式の取得			△40,892
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△34,989	△34,989
当期変動額合計		△34,989	95,356
当期末残高		△12,490	2,165,419

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金……………個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～15年

車両運搬具 6年

器具備品 4～15年

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）に定める簡便法により、期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

※1.	関係会社に対する短期金銭債権	3,331千円
	関係会社に対する短期金銭債務	16,413千円
※2.	有形固定資産の減価償却累計額	98,156千円

[損益計算書注記]

※1.	関係会社との取引高	売	上	高	6,022千円
		外	注	費	98,426千円
				営業取引以外の取引高	24,954千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,679	—	—	4,679

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

※2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,780	45,000	—	58,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 45,000株

※3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	69,978	15	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,543	17	平成20年8月31日	平成20年11月28日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	9,703千円
未払事業所税	2,186千円
賞与引当金	22,148千円
貸倒引当金	897千円
その他	4,063千円
合計	39,000千円

繰延税金負債(流動)

その他有価証券評価差額金	△145千円
合計	△145千円

繰延税金資産(流動)の純額 38,854千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	36,079千円
役員退職慰労引当金	116,544千円
その他有価証券評価差額金	8,718千円
その他	1,918千円
小計	163,260千円

控除：評価性引当金	△1,542千円
合計	161,718千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
住民税均等割	0.1
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	468円68銭
2.	1株当たり当期純利益	52円02銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	損益計算書上の当期純利益	241,216千円
	普通株式に係る当期純利益	241,216千円
	普通株主に帰属しない金額	—千円
	普通株式の期中平均株式数	4,637千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成20年10月31日

株式会社ブラップ ジャパン

代表取締役社長 杉 田 敏 殿

監査役(常勤) 松 本 一 郎 ㊤

監査役 藤 岡 秀 樹 ㊤

私たち監査役は、平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査担当者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示していると認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第38期計算書類承認の件

議案の内容につきましては、添付書類11頁から19頁までに記載のとおりであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は株主に対する利益還元を重要政策のひとつとして位置付けており、安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、安定配当維持の観点から、1株につき17円の普通配当とさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金17円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は78,543,910円になります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成20年11月28日といたしたいと存じます。

第3号議案 取締役に対する慰労金贈呈の件

取締役小山純子氏は、平成20年9月1日付けをもって非常勤取締役になっております。同氏の常勤取締役在任中の労に報いるため、当社の所定の基準による相当額の範囲内で、慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期および方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

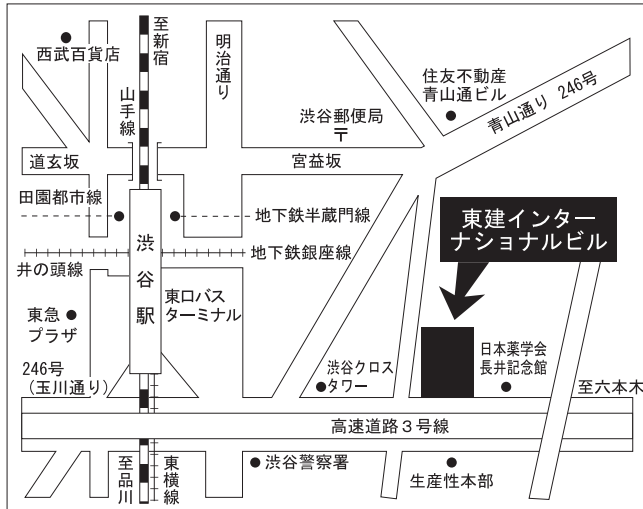
同氏の略歴は、次の通りであります。

氏名	略歴
小山純子	平成10年1月 当社取締役 平成14年11月 当社常務取締役 平成20年9月 当社取締役（非常勤） 現在に至る

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
東建インターナショナルビル10階 当社会議室



交 通

- JR山手線、東急東横線、東急田園都市線、京王井の頭線、地下鉄銀座線・半蔵門線・副都心線の渋谷駅下車。
- 徒歩：JR渋谷駅東口より、高樹町方面へ高速道路3号線沿いに約8分。
- 都バス：JR渋谷駅東口より「学③日赤医療センター前行き」バスで1つ目、渋谷三丁目下車、左側。